



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

(氏名) 柳 時機
(氏名) 安部 一夫
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
TEL 048-859-0555

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,081	△1.1	524	△8.1	499	17.6	404	7.9
27年3月期	17,272	△1.2	571	△19.2	424	△33.1	375	9.6

(注) 包括利益 28年3月期 388百万円 (0.8%) 27年3月期 384百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.93	—	6.8	3.5	3.1
27年3月期	17.54	—	6.7	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,257	6,162	43.2	288.13
27年3月期	14,080	5,775	41.0	270.00

(参考) 自己資本 28年3月期 6,162百万円 27年3月期 5,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	665	△39	△549	2,231
27年3月期	388	367	△1,539	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,840	1.6	400	0.0	370	△4.6	270	16.9	12.62
通期	17,530	2.6	580	10.7	520	4.2	320	△20.8	14.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,504,347 株	27年3月期	21,504,347 株
② 期末自己株式数	28年3月期	116,280 株	27年3月期	115,137 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,388,679 株	27年3月期	21,390,852 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,770	△0.8	367	△14.0	380	16.7	281	△3.1
27年3月期	15,894	△1.3	426	△17.6	326	△34.8	290	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.16	—
27年3月期	13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	13,344		5,515	41.3		257.88		
27年3月期	13,391		5,249	39.2		245.44		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,515百万円 27年3月期 5,249百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,160	1.4	300	△6.0	210	29.6	9.82	
通期	16,190	2.7	400	5.3	220	△21.7	10.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成28年5月20日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に企業業績や雇用情勢の改善がみられましたが、年明け以降の株価急落や中国を始めとした新興国経済の減速及び資源国の景気悪化等が国内景気に悪影響を及ぼすことが懸念される等、先行きについては不透明な状況のまま推移しております。

外食業界におきましては、牛肉等の原材料価格高騰や人手不足のトレンドが続いております。また、消費税増税後の個人消費の回復が鈍く、消費者の節約志向もあり、業種・業態を越えた競争は激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に適う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。

また、成長戦略を実現するために、既存店舗の大規模改装に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高170億81百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益5億24百万円（対前年同期比8.1%減）、経常利益4億99百万円（対前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<安楽亭業態>

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は196店舗であります。内訳は直営156店舗、暖簾7店舗、F C 33店舗であります。

販売促進並びに商品開発につきましては、「がぶりっ！BBQフェア」、「真夏の抽選会フェア」、「アイルー村のご馳走フェア」、「直火焼きステーキ丼フェア」、「焼肉で初笑いフェア」、「元気モリモリフェア」、「4年に1度の特別な日！肉の祭典」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや「韓国チゲ」、「のどごしサッパリ！「ひんやり冷麺」、イタリアの定番ドルチェ「ヨーグルトのセミフレッド」、甘酸っぱい果肉たっぷり！「リンゴのスイーツ」等のメニュー作りを行ってまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、店舗での省エネ運動の継続等、全社挙げてコストダウン活動を実施しました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は147億48百万円（対前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億38百万円（対前年同期比11.3%増）となりました。

<七輪房業態>

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、F C 2店舗であります。

販売促進並びに商品開発につきましては、「黒毛和牛 稀少部位食べ比べフェア」、「ホルモン食べ比べ祭」、「牛一頭食べつくし祭」、「慶び焼肉フェア」、「赤身肉ステーキフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアや「台湾かき氷」、「韓国鍋」等のメニュー作りを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は20億10百万円（対前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億86百万円（対前年同期比16.1%減）となりました。

<その他業態>

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営3店舗、F C 6店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「AGRICCO（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は3億23百万円（対前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期はセグメント損失0.8百万円）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は上向いておらず、また原材料価格を含めた物価上昇等の懸念もあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、引き続き経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努めてまいります。

また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

なお、出店につきましては、5～7店舗を計画しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高175億30百万円、営業利益5億80百万円、経常利益5億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、142億57百万円となりました。これは、店舗の改装による有形固定資産の増加等が要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、80億95百万円となりました。これは、借入金の減少等が要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、61億62百万円となりました。これは、当期純利益の計上等が要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より76百万円増加し、22億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億55百万円、利息の支払額91百万円等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上4億51百万円、減価償却費の計上4億71百万円等の収入があり、6億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億円、敷金及び保証金の回収による収入1億83百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億97百万円等の支出があり、39百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億66百万円等の収入がありましたが、短期借入金の減少額80百万円、長期借入金の返済による支出8億5百万円、割賦債務の返済による支出82百万円等の支出があり、5億49百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	33.4	36.2	35.3	41.0	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	59.3	54.7	66.2	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.3	6.3	7.2	13.5	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	6.2	6.6	3.3	7.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図る方針であります。

そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤の確立を第一と考え、内部留保をもとに積極的な事業展開を進め収益性を高めることを最重要課題としております。

平成28年3月期におきましては、当期純利益2億81百万円を計上いたしましたが、今後の事業展開に備えて、当事業年度の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ（履歴管理）、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられる結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等によって製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順によって農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材

料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸

入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

二、個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を迫るとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。また、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場の拡大、牛肉価格の上昇等もあり、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,412	2,232,869
受取手形及び売掛金	336,222	350,384
商品及び製品	134,071	146,473
仕掛品	1,235	778
原材料及び貯蔵品	560,924	585,936
前払費用	198,917	204,629
繰延税金資産	86,055	77,001
その他	47,250	111,762
流動資産合計	3,721,089	3,709,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,158,005	9,618,557
減価償却累計額	△7,029,114	△7,171,407
建物及び構築物(純額)	2,128,890	2,447,150
機械装置及び運搬具	139,290	183,116
減価償却累計額	△99,417	△124,689
機械装置及び運搬具(純額)	39,872	58,426
工具、器具及び備品	2,012,579	2,115,271
減価償却累計額	△1,857,293	△1,897,614
工具、器具及び備品(純額)	155,286	217,656
土地	4,984,367	4,978,239
リース資産	208,897	232,765
減価償却累計額	△53,261	△97,517
リース資産(純額)	155,636	135,248
建設仮勘定	—	3,288
有形固定資産合計	7,464,053	7,840,009
無形固定資産		
投資その他の資産	102,954	114,864
投資有価証券	96,951	72,589
長期貸付金	826,480	8,309
長期前払費用	23,057	16,363
繰延税金資産	76,793	93,679
敷金及び保証金	2,453,313	2,358,936
その他	51,411	70,993
貸倒引当金	△735,280	△27,955
投資その他の資産合計	2,792,725	2,592,916
固定資産合計	10,359,733	10,547,790
資産合計	14,080,823	14,257,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,604	563,250
短期借入金	862,172	549,289
リース債務	47,067	47,233
割賦未払金	77,080	134,266
未払金	231,306	337,911
設備関係未払金	25,207	137,577
未払費用	479,018	477,472
未払法人税等	180,892	398
未払消費税等	212,562	81,427
賞与引当金	85,450	86,912
転貸損失引当金	13,297	7,537
その他	464,370	396,246
流動負債合計	3,176,029	2,819,523
固定負債		
長期借入金	4,115,000	4,008,827
リース債務	126,910	101,587
長期割賦未払金	206,738	431,352
繰延税金負債	119,293	103,419
役員退職慰労引当金	298,404	319,987
転貸損失引当金	55,518	43,152
退職給付に係る負債	134,872	189,698
その他	73,034	77,454
固定負債合計	5,129,772	5,275,478
負債合計	8,305,802	8,095,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	118,258	523,172
自己株式	△68,830	△69,349
株主資本合計	5,769,074	6,173,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,946	△10,844
その他の包括利益累計額合計	5,946	△10,844
純資産合計	5,775,020	6,162,625
負債純資産合計	14,080,823	14,257,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,272,601	17,081,779
売上原価	6,204,024	6,174,823
売上総利益	11,068,577	10,906,955
販売費及び一般管理費	10,497,181	10,381,985
営業利益	571,395	524,969
営業外収益		
受取利息	31,110	26,856
受取配当金	1,784	1,850
受取地代家賃	10,336	10,274
貸倒引当金戻入額	693	714
その他	42,783	34,152
営業外収益合計	86,709	73,848
営業外費用		
支払利息	119,600	91,169
支払手数料	100,000	—
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	8,417	2,793
営業外費用合計	233,850	99,795
経常利益	424,254	499,022
特別利益		
固定資産売却益	15,026	1,050
投資有価証券売却益	2	112
転貸損失引当金戻入額	—	8,189
受取保険金	25,777	803
債務免除益	361,663	—
特別利益合計	402,469	10,154
特別損失		
固定資産売却損	94,651	—
固定資産除却損	5,453	29,853
減損損失	40,210	25,402
固定資産圧縮損	16,633	—
賃貸借契約解約損	8,629	2,222
転貸損失引当金繰入額	43,883	—
特別損失合計	209,460	57,478
税金等調整前当期純利益	617,263	451,698
法人税、住民税及び事業税	255,468	62,920
法人税等調整額	△13,418	△16,135
法人税等合計	242,050	46,784
当期純利益	375,213	404,914
親会社株主に帰属する当期純利益	375,213	404,914

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	375,213	404,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,709	△16,791
その他の包括利益合計	9,709	△16,791
包括利益	384,922	388,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,922	388,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	△260,603	△67,871	5,391,171
会計方針の変更による 累積的影響額			3,648		3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	2,537,261	△256,955	△67,871	5,394,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			375,213		375,213
自己株式の取得				△959	△959
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	375,213	△959	374,254
当期末残高	3,182,385	2,537,261	118,258	△68,830	5,769,074

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,762	△3,762	6,040	5,393,448
会計方針の変更による 累積的影響額				3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,762	△3,762	6,040	5,397,097
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				375,213
自己株式の取得				△959
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	9,709	9,709	△6,040	3,669
当期変動額合計	9,709	9,709	△6,040	377,923
当期末残高	5,946	5,946	—	5,775,020

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	118,258	△68,830	5,769,074
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	2,537,261	118,258	△68,830	5,769,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			404,914		404,914
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,914	△518	404,395
当期末残高	3,182,385	2,537,261	523,172	△69,349	6,173,469

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,946	5,946	5,775,020
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,946	5,946	5,775,020
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			404,914
自己株式の取得			△518
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△16,791	△16,791	△16,791
当期変動額合計	△16,791	△16,791	387,604
当期末残高	△10,844	△10,844	6,162,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	617,263	451,698
減価償却費	415,114	471,446
減損損失	40,210	25,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△693	△714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,010	1,462
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,311	21,582
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	40,666	△18,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,727	54,826
受取利息及び受取配当金	△32,895	△28,706
支払利息	119,600	91,169
支払手数料	100,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	79,624	△1,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△112
受取保険金	△25,777	△803
債務免除益	△361,663	—
固定資産除却損	5,453	29,853
固定資産圧縮損	16,633	—
賃貸借契約解約損	8,629	2,222
売上債権の増減額 (△は増加)	2,735	△14,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,397	△36,957
前渡金の増減額 (△は増加)	239	△27,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,920	65,645
未払金の増減額 (△は減少)	△26,318	106,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,153	△131,135
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,982	△1,498
預り金の増減額 (△は減少)	△20,487	△9,622
前受収益の増減額 (△は減少)	△60,877	△59,315
その他	30,535	△6,454
小計	785,892	985,991
利息及び配当金の受取額	30,645	26,799
利息の支払額	△117,294	△91,747
手数料の支払額	△100,000	—
保険金の受取額	33,994	803
店舗閉鎖に伴う支払額	△4,233	△1,275
法人税等の支払額	△240,135	△255,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,868	665,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△0
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△284,913	△397,211
有形固定資産の除却による支出	—	△5,800
有形固定資産の売却による収入	708,744	1,050
無形固定資産の取得による支出	△29,620	△41,705
投資有価証券の取得による支出	△9,966	—
投資有価証券の売却による収入	2	112
敷金及び保証金の差入による支出	△1,420	△7,218
敷金及び保証金の回収による収入	179,482	183,374
貸付金の回収による収入	4,987	4,729
預り保証金の受入による収入	—	4,420
債権譲渡による収入	—	39,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△186	△20,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,109	△39,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,143,798	△80,000
長期借入れによる収入	5,135,000	466,000
長期借入金の返済による支出	△5,461,183	△805,056
割賦債務の返済による支出	△43,870	△82,842
リース債務の返済による支出	△36,541	△47,161
セール・アンド・割賦バックによる収入	18,217	—
自己株式の取得による支出	△959	△518
その他	△6,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,175	△549,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△783,196	76,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,593	2,155,396
現金及び現金同等物の期末残高	2,155,396	2,231,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

㈱サリックスマーチンダイズシステムズ

㈱相澤

㈱アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋安楽亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,795,995	2,115,637	360,968	17,272,601	17,272,601	—	17,272,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,795,995	2,115,637	360,968	17,272,601	17,272,601	—	17,272,601
セグメント利益又は損失(△)	932,876	222,366	△864	1,154,378	1,154,378	△582,982	571,395
セグメント資産	12,106,084	1,127,155	204,352	13,437,592	13,437,592	643,230	14,080,823
その他の項目							
減価償却費	324,340	47,309	6,005	377,655	377,655	37,458	415,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613,976	34,652	6,852	655,482	655,482	462	655,944

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額643,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779	—	17,081,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779	—	17,081,779
セグメント利益	1,038,273	186,526	18,529	1,243,328	1,243,328	△718,358	524,969
セグメント資産	12,280,696	1,139,703	192,908	13,613,308	13,613,308	644,318	14,257,627
その他の項目							
減価償却費	373,594	48,819	5,275	427,690	427,690	43,756	471,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	765,950	119,295	4,657	889,902	889,902	42,526	932,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額644,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	270.00円	288.13円
1株当たり当期純利益金額	17.54円	18.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	375,213	404,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	375,213	404,914
普通株式の期中平均株式数(株)	21,390,852	21,388,679

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,775,020	6,162,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,775,020	6,162,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,389,210	21,388,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。